

4 沖縄県北中城村：『ソルファコミュニティの挑戦を支える基礎自治体の伴走型支援』

■ 地脈のない玉城氏への役場の支援

本誌P.39優良事例9の合同会社ソルファコミュニティは、基礎自治体である北中城村役場の支援のもと、その取り組みを拡大している。同社代表の玉城氏が農林水産課を訪ねたのは約10年前、当時、ソルファコミュニティの活動拠点である農地を探索していた。隣町出身のため地脈のない玉城氏に同行し、農地地権者に説明をして回ったのが同課のS課長である。「あなた(S課長)が言うなら」と、農地借地許可を得ることができたソルファコミュニティは、6年の間に第9農場まで拡張することができた。

一方、北中城村の課題は基幹産業である農業の振興と見つめ直し、那覇市の隣接村としての都市農業による地域振興のかたちづくりなどの政策推進を行ってきた。そのような状況下で玉城氏の出現は、ひとつの起爆剤として期待されるものであり、「来た時からやる気と本気を感じた」「この人は本気でやと思った」「村として支援することのメリット(利害)が感じられた」など、農林水産課のS課長だけでなく同課のS主査や企画振興課のN係長やN主査などが口を揃えるように、慎重さを重んじる行政マンたちに対しても、玉城氏の熱意と本気度が浸透していった。

■ 農業委員会会長への抜擢 内閣府生産体制整備事業への挑戦

大きな分岐点となったのが2017年の農業委員会法改正である。この改正をきっかけとして農業委員会メンバーを一新、委員会会長には、なんと、認定農業者にもなっていない玉城氏を抜擢。結果的に地域農業の担い手として正式に同氏を地域内へお披露目するかたちとなった。

そのような趨勢化で玉城氏はさらに大きな挑戦へと向かう。内閣府の生産体制整備事業を活用した「バニラビーンズプロジェクト」である。「提案がしっかりしていた」「周りを固めてから企画を持ってくる」と、内閣府側の窓口となった企画振興課の両氏が言うように、大手洋菓子メーカーの出資を取り付けた上での盤石な体制で新たなチャレンジへと突き進んでいる。

